



2026年5月14日

各 位

会 社 名 GMS グループ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 COO 田 畑 禎 章
(コード番号544A 東証プライム)
問 合 せ 先 取 締 役 酒 井 雅 人
(TEL. 078-942-2345)

上場廃止となった子会社（TOYO イノベックス株式会社）に関する決算開示について

当社は、2026年4月1日をもって完全子会社化した TOYO イノベックス株式会社に関する「2026年3月期決算短信（2025年4月1日から2026年3月31日まで）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 GMSグループ株式会社 上場取引所 東
 (TOYOイノベーション株式会社分)
 コード番号 544A URL <https://www.globalmolding-solutions.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 禎章
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 酒井 雅人 (TEL) (078) 942-2345
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,821	6.6	160	—	363	—	△432	—
2025年3月期	27,024	△6.3	△521	—	△427	—	△845	—

(注) 包括利益 2026年3月期 117百万円 (—%) 2025年3月期 △164百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△21.10	—	—	1.4	0.6
2025年3月期	△41.18	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 97百万円 2025年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,588	17,064	50.4	802.63
2025年3月期	30,100	17,657	56.8	835.82

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,436百万円 2025年3月期 17,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,757	△840	2,204	4,490
2025年3月期	△1,344	△645	431	4,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	717	—	4.0
2026年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	716	—	4.1

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	20,703,000株	2025年3月期	20,703,000株
2026年3月期	224,781株	2025年3月期	235,151株
2026年3月期	20,475,099株	2025年3月期	20,523,514株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,215	2.0	△740	—	△317	—	△719	—
2025年3月期	23,749	△5.9	△958	—	△317	—	△475	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△35.12	—
2025年3月期	△23.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,226	10,766	41.1	525.76
2025年3月期	24,765	12,054	48.7	588.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,766百万円 2025年3月期 12,054百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2026年3月30日をもって上場廃止となっていることから、連結業績予想については記載しておりません。また、日精樹脂工業株式会社と共同株式移転の方法により、2026年4月1日付で完全親会社となるGMSグループ株式会社を設立し、同社の完全子会社となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の高騰や世界的な物価の上昇が続き、中国の不動産市場の低迷を背景とした景気の下押しや中東地域の紛争に加え、米国の関税政策による影響もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。国内経済においては、雇用・所得環境が改善し、個人消費及び生産や設備投資に若干の持ち直しの動きが見られ、全体として景気は緩やかに回復基調であったものの、行き過ぎた円安やインフレによる原材料価格の高騰、物価の上昇が続き厳しい状況で推移しました。

当社グループに関連する業界におきましては、近年の長期化していた需要低迷は底打ちしたとみられるものの以前の水準までは回復せず、また、急激な円安進行による調達部材価格の上昇及び燃料エネルギー価格の高騰等の影響が続いたことにより、非常に厳しい状況で推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは2027年3月期を最終年度とする中期経営計画2026に基づいた事業活動を推進し、「競争力のあるダイカストマシンの売上比率向上」「射出成形機主力機種種の計画生産化の推進」「成形イノベーションの創出とCustomers‘ Value Upの進化」「経営戦略と連動した人材戦略の構築」など、中長期的な視点から持続的な成長と安定した収益確保に取り組みました。この結果、成形機需要の低迷の長期化や価格競争の激化、米国の関税政策が設備投資意欲を下押しした影響もありましたが、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は28,653百万円（前期比4.3%増）、売上高は28,821百万円（同6.6%増）となりました。このうち、国内売上高は7,428百万円（同9.8%減）、海外売上高は21,393百万円（同13.9%増）となり、海外比率は74.2%となりました。損益面につきましては、部材価格高騰等の影響により製品原価が引き続き増大しましたが、海外売上が一定程度回復し、生産量増加による操業度の改善により、営業利益は160百万円（前期は営業損失521百万円）、経常利益は363百万円（前期は経常損失427百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純損益は、中国における訴訟関連の損失325百万円が発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失が432百万円（前期は845百万円の純損失）となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内は、自動車関連・生活用品関連の売上が減少しました。海外におきましては、東南アジアで自動車関連・生活用品関連、米州で生活用品関連の売上が増加しましたが、東南アジアでIT電子機器関連、東アジアで自動車関連・工業部品関連の売上が減少しました。

この結果、受注高は22,134百万円（前期比9.0%増）、売上高は21,242百万円（同7.3%増）となりました。このうち、海外売上高は15,788百万円（同16.5%増）となり、海外比率は74.3%となりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内は生活用品関連の売上が増加し、自動車関連が減少しました。海外におきましては、東南アジア・南アジアで自動車関連・工業部品関連の売上、東アジアにおいて工業部品関連の売上が増加しました。

この結果、受注高は6,518百万円（前期比9.0%減）、売上高は7,579百万円（同4.8%増）となりました。このうち、海外売上高は5,604百万円（同7.1%増）となり、海外比率は73.9%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、21,328百万円となり前連結会計年度末に比べ2,518百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の減少338百万円があったものの、売上債権の増加1,717百万円、棚卸資産の増加1,072百万円及び未収還付消費税等を含むその他流動資産の増加69百万円があったことによるものであります。

固定資産は、8,741百万円となり前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。これは、主に投資有価証券等の増加352百万円及び無形固定資産の増加55百万円があったものの、有形固定資産の減少450百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、12,606百万円となり前連結会計年度末に比べ3,450百万円増加しました。これは、主に災害損失引当金の減少252百万円があったものの、短期借入金の増加3,300百万円、設備未払金等を含むその他流動負債の増加236百万円及び仕入債務の増加206百万円があったことによるものであります。

固定負債は、2,918百万円となり前連結会計年度末に比べ368百万円減少しました。これは、主に繰延税金負債の

増加162百万円及びリース債務等を含むその他の固定負債の増加16百万円があったものの、長期借入金の減少240百万円及び退職給付に係る負債の減少313百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、17,064百万円となり前連結会計年度末に比べ593百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定の増加248百万円及びその他有価証券評価差額金の増加136百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当を行ったことによる利益剰余金の減少1,148百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,490百万円となり、前連結会計年度末(4,829百万円)と比べ338百万円の減少となりました。当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,757百万円の支出(前年同期は1,344百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費の計上815百万円、仕入債務の増加192百万円及び税金等調整前当期純利益の計上37百万円があったものの、売上債権の増加1,693百万円、棚卸資産の増加1,162百万円、訴訟関連損失の支払額443百万円及び法人税等の支払額324百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、840百万円の支出(前年同期は645百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出735百万円及び無形固定資産の取得による支出106百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,204百万円の収入(前年同期は431百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額716百万円及び長期借入金の返済340百万円があったものの、短期借入金の増加3,300百万円があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的視点から、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対して安定的な配当の維持及び適正利益還元を基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用していく予定です。

また、資本コストを意識し、財務健全性とのバランスを考慮しながら有利子負債も活用することによって資本効率を高め、株主の皆様へ安定的かつ持続的な配当の実施を目指してまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり17円50銭、期末配当として1株当たり17円50銭とし、年間では1株当たり35円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829	4,490
受取手形及び売掛金	5,821	6,353
電子記録債権	1,241	2,426
商品及び製品	3,539	4,165
仕掛品	3,223	3,795
原材料及び貯蔵品	1,315	1,189
その他	1,366	1,436
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	21,328	23,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,243	4,926
機械装置及び運搬具（純額）	920	927
工具、器具及び備品（純額）	95	76
土地	782	782
リース資産（純額）	135	168
建設仮勘定	1,155	—
有形固定資産合計	7,332	6,881
無形固定資産	291	346
投資その他の資産		
投資有価証券	976	1,328
繰延税金資産	124	96
退職給付に係る資産	—	27
その他	659	692
貸倒引当金	△611	△631
投資その他の資産合計	1,148	1,513
固定資産合計	8,771	8,741
資産合計	30,100	32,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,194	3,888
電子記録債務	638	150
短期借入金	2,300	5,600
1年内返済予定の長期借入金	340	240
未払費用	593	635
未払法人税等	156	153
未払消費税等	10	27
製品保証引当金	47	44
役員賞与引当金	—	6
災害損失引当金	252	—
その他	1,622	1,859
流動負債合計	9,156	12,606
固定負債		
長期借入金	840	600
退職給付に係る負債	1,399	1,085
繰延税金負債	927	1,090
役員株式給付引当金	4	9
その他	116	132
固定負債合計	3,286	2,918
負債合計	12,443	15,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,398	2,401
利益剰余金	10,383	9,234
自己株式	△80	△77
株主資本合計	15,207	14,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	307
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	1,421	1,669
退職給付に係る調整累計額	314	395
その他の包括利益累計額合計	1,900	2,371
非支配株主持分	549	627
純資産合計	17,657	17,064
負債純資産合計	30,100	32,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	27,024	28,821
売上原価	22,167	23,016
売上総利益	4,856	5,804
販売費及び一般管理費	5,378	5,644
営業利益又は営業損失(△)	△521	160
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	27
固定資産賃貸料	68	68
持分法による投資利益	78	97
デリバティブ評価益	—	53
その他	35	43
営業外収益合計	213	290
営業外費用		
支払利息	30	55
固定資産賃貸費用	8	8
固定資産除却損	5	0
為替差損	43	0
支払手数料	5	2
その他	26	22
営業外費用合計	119	87
経常利益又は経常損失(△)	△427	363
特別利益		
投資有価証券売却益	45	—
災害保険金収入	301	—
特別利益合計	346	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
災害損失引当金繰入額	273	—
訴訟関連損失	—	325
特別損失合計	278	325
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△359	37
法人税、住民税及び事業税	209	283
法人税等調整額	227	90
過年度法人税等	—	56
法人税等合計	437	430
当期純損失(△)	△796	△393
非支配株主に帰属する当期純利益	48	38
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△845	△432

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△796	△393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	136
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	482	213
退職給付に係る調整額	150	81
持分法適用会社に対する持分相当額	25	74
その他の包括利益合計	631	510
包括利益	△164	117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△268	39
非支配株主に係る包括利益	103	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,393	11,947	△32	16,814
当期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△845		△845
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		4		1	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△1,563	△48	△1,607
当期末残高	2,506	2,398	10,383	△80	15,207

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	208	△17	970	163	1,323	446	18,584
当期変動額							
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△845
自己株式の取得							△50
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37	11	451	150	576	103	680
当期変動額合計	△37	11	451	150	576	103	△927
当期末残高	170	△6	1,421	314	1,900	549	17,657

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,398	10,383	△80	15,207
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△432		△432
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	△1,148	3	△1,142
当期末残高	2,506	2,401	9,234	△77	14,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	170	△6	1,421	314	1,900	549	17,657
当期変動額							
剰余金の配当							△716
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△432
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	136	5	248	81	471	77	549
当期変動額合計	136	5	248	81	471	77	△593
当期末残高	307	△1	1,669	395	2,371	627	17,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△359	37
減価償却費	841	815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	5
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△191	△222
災害損失引当金の増減額(△は減少)	252	△252
受取利息及び受取配当金	△31	△27
支払利息	30	49
為替差損益(△は益)	5	1
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△53
災害保険金収入	△301	—
固定資産除却損	5	0
持分法による投資損益(△は益)	△78	△97
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93	△1,693
棚卸資産の増減額(△は増加)	△441	△1,162
仕入債務の増減額(△は減少)	△617	192
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	16
未収消費税等の増減額(△は増加)	△49	102
訴訟関連損失	—	445
その他	△422	885
小計	△1,502	△951
利息及び配当金の受取額	31	27
保険金の受取額	301	—
利息の支払額	△32	△65
訴訟関連損失の支払額	—	△443
法人税等の支払額	△141	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△736	△735
無形固定資産の取得による支出	△5	△106
投資有価証券の売却による収入	96	—
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	3,300
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△280	△340
配当金の支払額	△718	△716
自己株式の取得による支出	△50	△0
その他	△19	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	2,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,338	△338
現金及び現金同等物の期首残高	6,167	4,829
現金及び現金同等物の期末残高	4,829	4,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	835.82円	802.63
1株当たり当期純損失(△)	△41.18円	△21.10

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△845	△432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△845	△432
普通株式の期中平均株式数(株)	20,523,514	20,475,099

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,657	17,064
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	549	627
(うち非支配株主持分(百万円))	(549)	(627)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,107	16,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,467,849	20,478,219

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。